

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	4505001000-001				
		<b>予算所管課</b>	農業委員会事務局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5063						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 27 年度			
	<b>目</b>	農業委員会費	<b>根拠法令・要綱等</b>	農地法・農業委員会等に関する法律等					
	<b>事業</b>	農業委員会運営事業							
<b>施策分野</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の農地と農業者を対象として、 ①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。 ②農地の転用を規制する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	耕作放棄地の解消面積	農地パトロール、農業委員等による指導により、解消された耕作放棄地の面積	平成29年度	ha	0.2
<b>事業内容</b>	①農業委員会を毎月開催する。各回の開催にあたり議案審議に伴う現地調査を行う。 ②農地の権利移動 平成27年度 16件 27,444㎡ 平成28年度 16件 10,357㎡(平成29年1月末日現在) ③農地の転用 平成27年度 222件 165,924㎡ 平成28年度 163件 84,031㎡(平成29年1月末日現在) ④諸証明 平成27年度 82件 平成28年度 60件(平成29年1月末日現在) ⑤農地パトロールの実施 平成27年度 10月、11月に実施。昨年度末に遊休農地であった1.7haについては1.5haを解消したが、新たに0.2haの遊休農地が発生した。 平成28年度 8月、9月に実施。昨年度末に遊休農地であった0.4haについては、すべて解消したが、新たに0.2haの遊休農地が発生した。 平成29年度 8月、9月に実施予定。 ⑥事業目標の設定 平成21年度に、農林水産省の指示により事業目標を設定し、これに沿った取組みを行うため「平成21年度の目標及びその達成に向けた活動計画」を策定し、平成22年度以降、計画の点検・評価及び当該年度の計画を策定した。平成28年4月1日農業委員会等に関する法律が改正されたが、それに基づく農林水産省の指示により、平成29年度も当該年度の行動指針たる目標の設定と、前年度の点検・評価を行う。 ⑦今後の取組み ・ 上記のこと、継続して実施する。 ・ 農業委員会等に関する法律の改正(平成28年4月1日施行)に伴い、平成29年7月より新たに任命される農地利用最適化推進委員と農業委員が以下のことを連携して行う。 (1) 担い手への農地の集積・集約化。 (2) 耕作放棄地の発生防止・解消。 (3) 新規参入の促進等に伴う現地での調査、指導等。 ・ 農地管理事務を効率的に遂行するため、農地台帳システムの有効活用を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4月1日	7月1日	0.00
27決算	14,067	38,800	52,867	2,054	0	232	50,581	正規	4.00	7月1日	0.00
28当初予算	13,482	38,400	51,882	2,183	0	246	49,453	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	12,257	38,400	50,657	1,843	0	230	48,584	任期付	1.00	合計	6.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	農業委員報酬(23名分)	11,950	報酬	農業委員(旧体制時23名分、新体制時14名分)及び農地利用最適化推進委員(6名分)報酬	10,728
旅費	全国会長大会派遣等旅費	187	旅費	全国会長大会派遣等旅費	232
交際費	会長交際費	60	交際費	会長交際費	60
需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	392	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	525
委託料	全国農地ナビ地図データ更新 農地台帳システム維持保守料	378	委託料	農地台帳システム維持保守料	162
その他		515	その他		550
<b>合計(A)</b>		13,482	<b>合計(B)</b>		12,257

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,225	<b>主な理由</b>	農業委員会等に関する法律の改正に伴う新体制への移行による農業委員と農地利用最適化推進委員の総数が、旧体制の農業委員総数より下回ることに伴う委員報酬の減額のため。
--------------------	--------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-013		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	農業総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11ハハ	再任用	その他
27決算	5,239	410	5,649	0	0	0	5,649	正規	0.05	7/11ハハ	0.00
28当初予算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	3,908		繰出金	人件費などの収支不足分	4,797
	合計（A）		3,908		合計（B）		4,797

予算増減 (B)-(A)	889	主な理由	収支不足分に係る繰出金の増。
-----------------	-----	------	----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業一般振興事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0150003000-001			
		<b>予算所管課</b>	産業振興部農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	農業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	<b>事業</b>	農業一般振興事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	平成31年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	平成31年度	ha	45
<b>事業内容</b>	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（27年度：40経営体 24ha、28年度：8組織 32ha（見込）、29年度：8組織 42a（見込））				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（27年度 認定農業者数43経営体、スーパーL借入1件、28年度 認定農業者数40経営体、スーパーL借入1件、29年度見込み 認定農業者数36経営体、スーパーL借入1件）				
	③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：27年度65頭、28年度68頭見込み、29年度70頭見込み）				
	⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 （協議会開催回数：27年度0回、28年度0回、29年度1回） （構成員：JA。農業委員長、土地改良区会長、農家代表等合計14名）				
<small>（根拠法令・要綱等の続き） 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱</small>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10以内	再任用	その他
27決算	4,375	15,910	20,285	1,693	0	10	18,582	正規	1.75	1/10以内	0.00
28当初予算	5,369	15,735	21,104	2,197	0	13	18,894	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,103	15,735	21,838	2,602	0	6	19,230	任期付	0.60	合計	2.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会	178		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会	178
需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	256	需用費	消耗品費 食糧費	105		
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,500	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,100		
負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策	3,075	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策	3,636		
その他	使用料 旅費	360	その他	使用料 旅費	84		
<b>合計(A)</b>			5,369	<b>合計(B)</b>			6,103

<b>予算増減(B)-(A)</b>	734	<b>主な理由</b>	有害鳥獣の発生数増加による捕獲委託料の増額 環境保全型農業に取り組む農家の増加による補助金の増額
--------------------	-----	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水田農業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-002		
		<b>予算所管課</b>	産業振興部農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	農業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱			
	<b>事業</b>	水田農業振興対策事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	農業基本計画	委託	○	指定管理			

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 市内農業者及び一般市民。国の農業施策(経営所得安定対策)に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物の助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	平成30年度	人数	1700

**事業内容**

①水田農業に係る補助金  
 イベント・景観作物助成  
 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。  
 イベント助成(27年度 8団体、28年度 8団体、29年度 8団体の予定)

②生産調整に係る農会に対する委託費  
 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。

③経営所得安定対策に係る補助金  
 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	1/10	0.00
27決算	4,738	12,000	16,738	3,472	0	1,504	11,762	正規	1.40	1/10	0.00
28当初予算	4,829	11,860	16,689	3,472	0	1,400	11,817	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,608	11,860	16,468	3,251	0	1,400	11,817	任期付	0.20	合計	1.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
報償費	農業再生協議会委員報償	59		報償費	農業再生協議会委員報償	59	
旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10	
需用費	消耗品費	76		需用費	消耗品費	76	
委託料	農会委託料	600		委託料	農会委託料	600	
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,084		負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業 補助金	3,863	
<b>合計(A)</b>			4,829	<b>合計(B)</b>			4,608

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-221	<b>主な理由</b>	明石市農業再生協議会への補助金の減額(前年度国県補助金の当初配分が減額されていたため。)
--------------------	------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-003			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
	事業	野菜産地育成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	3 産業・観光分野		委託	○	指定管理			
個別計画	農業基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	平成30年度	袋 (トレー)	2500
事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種(奨励品種)を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 (27年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 28年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 29年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類)				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。(県1/3補助、市負担なし)				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	898	10,100	10,998	0	0	0	10,998	正規	0.55	7/11/14	0.00
28当初予算	2,113	4,715	6,828	800	0	0	6,028	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,553	4,715	6,268	800	0	0	5,468	任期付	0.10	合計	0.65

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・食糧費	30		需用費	消耗品費・食糧費	10
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託	380	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託	380	
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,630	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,150	
	その他	旅費 使用料等	73	その他	旅費 使用料等	13	
	合計(A)		2,113	合計(B)		1,553	

予算増減(B)-(A)	-560	主な理由	パイプハウス導入助成のうち市単分を廃止したことによる補助金の減額
-------------	------	------	----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-004			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	農林水産業費		連絡先				
	項	農業費		自治/法定	自治事務			
	目	農業振興費		開始年度	平成 15 年度			
	事業	地産地消推進事業		根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理		
個別計画	農業基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	平成30年度	人数	2300	
事業内容	明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。				
	①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験等を実施する。				
	②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。				
	③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。				
	④市民を対象とした観光農園の推進を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他	
27決算	1,800	10,920	12,720	0	0	0	12,720		0.65			0.00
28当初予算	1,800	5,525	7,325	0	0	0	7,325		0.00			0.00
29当初予算	1,800	5,525	7,325	0	0	0	7,325		0.10		合計	0.75

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	地産地消推進事業		1,800		委託料
	合計(A)		1,800		合計(B)		1,800

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-005			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	農地費	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法				
	事業	農業用施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

【事業内容】

- 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。
- 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。
- 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。
- 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。
  - ①農地維持支払
    - ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給
    - ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給
  - ②資源向上支払(共同活動)
    - ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給
    - ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給
  - ③資源向上支払(長寿命化)
    - ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給
    - ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給
- 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。  
 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業)
  - ・瀬戸川1号井堰、宝永池・瀬戸川池の内揚水機場、江井ヶ島幹線導水路
  - \* 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合  
 国:30% 県30% 市20% 地元20%

【実績】

- ・緊急維持補修 H26年度 22,719千円 H27年度 9,665千円 H28年度 7,500千円(見込み)
- ・改修資材支給 H26年度 1,998千円 H27年度 2,000千円 H28年度 2,000千円(見込み)
- ・土地改良施設維持管理適正化事業  
 H26年度 清水川No.36、上川井堰改修工事 8,013千円  
 H27年度 瀬戸川1号井堰改修工事 2,214千円  
 H28年度 負担金のみ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	33,179	24,860	58,039	15,529	0	8,343	34,167	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	32,353	23,330	55,683	15,528	0	6,106	34,049	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	32,803	23,330	56,133	15,114	0	6,608	34,411	任期付	0.50	合計	3.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,506	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,444
委託料	システム保守管理業務委託	2,185	委託料	システム保守管理業務委託	2,235
工事請負費	農業用施設維持管理費	7,500	工事請負費	農業用施設維持管理費	7,500
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	19,887	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	20,187
その他	旅費、使用料	275	その他	旅費、使用料	437
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
32,353			32,803		

予算増減 (B)-(A)	450	主な理由	新たに土地改良施設維持管理適正化事業に加入したことによる、補助金の増
-----------------	-----	------	------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	土地改良事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-006	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	農地費	根拠法令・要綱等	土地改良法		
	事業	土地改良事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業者及び地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	平成33年度	組織	25	
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ①納戸池地区洪水吐改修工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 (ため池の老朽化による災害を防止し、地域住民が安心して暮らせる環境整備を図る目的で実施する県営事業にかかる負担金) ①松陰地区 *負担割合 利活用工事 国:50%県29%市14%地元7% ②江井ヶ島地区 *負担割合 本体工事 国:50%県34%市16% 利活用工事等 国:50%県29%市14%地元7% 6. 農村地域防災減災事業 ①鴨谷池制波工設置工事 *補助率 国:50%県:20%				
	<b>【実績】</b>				
	市単独事業 H26年度 1地区 H27年度 3地区 H28年度 0地区 補助事業 H26年度 7地区 H27年度 1地区 H28年度 1地区				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
27決算	132,240	27,660	159,900	48,998	9,908	47,428	53,566	正規	2.00	2/1/1	0.00
28当初予算	172,765	19,880	192,645	57,090	87,700	13,905	33,950	再任用	0.70	その他	0.00
29当初予算	76,608	19,880	96,488	43,500	13,000	6,820	33,168	任期付	0.50	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費ほか	274	需用費	消耗品費ほか	274
委託料	ため池クリーン事業	44,900	委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	36,600
工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	100,000	工事請負費	農村地域防災減災事業 工事ほか	30,000
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	27,093	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	9,555
その他	旅費、使用料ほか	498	その他	旅費、使用料ほか	179
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
172,765			76,608		

予算増減(B)-(A)	-96,157	主な理由	年度計画に基づき、本年度はため池改修工事が少ないことによる、工事請負費の減
-------------	---------	------	---------------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-007	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度
	目	農業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	土地改良法		
	事業	国営東播用水農業水利事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		委託	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

【事業内容】

1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金

①国営土地改良事業負担金  
 国営東播用水事業一期事業における負担金の明石市償還分 675千円

②東播用水土地改良区維持管理賦課金  
 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,969千円

③総合管理事業負担金  
 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,404千円

【実績】

①国営土地改良事業負担金  
 H26年度 8,245千円 H27年度 2,425千円 H28年度 1,495千円(見込み)

②東播用水土地改良区維持管理賦課金  
 H26年度 4,969千円 H27年度 4,969千円 H28年度 4,969千円

③総合管理事業負担金  
 H26年度 1,183千円 H27年度 1,178千円 H28年度 1,220千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	9,041	6,080	15,121	392	0	6,908	7,821	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	8,219	5,880	14,099	413	0	6,498	7,188	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	7,593	5,880	13,473	469	0	6,238	6,766	任期付	0.00	合計	0.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	70		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10		
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	8,139	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	7,513		
<b>合計(A)</b>			8,219	<b>合計(B)</b>			7,593

予算増減(B)-(A)	-626	主な理由	事業費償還金額の減に伴う市負担金の減
-------------	------	------	--------------------

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	清水新田地区圃場整備事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0150003000-008		
				予算所管課		産業振興部農水産課		
				連絡先		(078)918-5017		
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課				
	款	農林水産業費		連絡先				
	項	農業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	農業構造改善事業費		根拠法令・要綱等 土地改良法				
	事業	清水新田地区圃場整備事業						
<b>施策分野</b>		3 産業・観光分野		実施方法				
		3-2 農業の振興						直営
<b>個別計画</b>		農業基本計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	清水新田地区において圃場整備を実施し、分散した農地の集約化を図ることで、清水新田地区内の農業生産性を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【事業内容】 清水新田圃場整備事業における清水新田土地改良区への補助金(明石市負担分)の支払い。				
	【平成29年度事業】 農業生産基盤整備事業と合わせて集落基盤整備(遊歩道整備 L=270m)を行う。				
	1. 負担割合(国負担率:50%、市負担率:45.0%、地元負担率:5%)				
	2. 工事内容				
	全体事業費 5,300千円 工期 平成28年～平成29年 平成29年度事業費 1,800千円 工事請負費 1,800千円				
	【圃場整備全体事業】				
	1. 総事業費 267,950千円				
	2. 対象面積 16.7ha(水田15.0ha、畑0.3ha、その他1.4ha)				
	3. 工事計画 整地工14.3ha 用水路工2,122m 排水路工2,522m				
	4. 工期 H24年度～H28年度 5. 補助率 31.5% 負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%) 6. 実施主体 清水新田土地改良区				
【圃場整備実績】 H26年度 補助額 16,800千円 (全体事業費 23,000千円) H27年度 補助額 5,292千円 (全体事業費 7,245千円) H28年度 補助額 4,095千円 (全体事業費 13,000千円)(見込み)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,292	2,460	7,752	0	0	0	7,752	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	9,395	3,240	12,635	2,650	2,300	265	7,420	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,800	3,240	5,040	900	800	90	3,250	任期付	0.00	合計	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			清水新田土地改良区圃場整備事業補助金		4,095		
		工事請負費	5,300				
		合計(A)	9,395			合計(B)	1,800

予算増減(B)-(A)	-7,595	主な理由	28年度で圃場整備事業が完成したことによる市補助金の減
-------------	--------	------	-----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水産一般振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-009		
		<b>予算所管課</b>	産業振興部農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法			
	<b>事業</b>	水産一般振興事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。 明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等				
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。				
	(実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。 H25: 東京丸の内「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。 H26: 大阪での「商談会」への出展、生産現場での「産地見学会」を開催し、ブランド力強化を推進。 H27: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・発表とともにのぼり・シールパンフレットなど販売促進ツールの充実と、市内32店舗の参加により「明石新のり 恵方巻まつり」を開催。 H28: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・新パッケージ発表とともにのぼり・シール、PRパンフレット、ポスターなど販売促進ツールの充実と、市内34店舗の参加により「明石新のり・恵方巻まつり」を開催。				
	(財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11 外	0.00
27決算	42,328	5,330	47,658	0	0	0	47,658	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	2,551	4,325	6,876	0	0	3	6,873	任期付	0.00	合計	0.65
29当初予算	2,551	4,325	6,876	0	0	3	6,873				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	40	旅費	近接地旅費	40
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133
役務費	多目的倉庫電話使用料	74	役務費	多目的倉庫電話使用料	74
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770
負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3
その他	報償費・使用料(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	531	その他	報償費・使用料(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	531
<b>合計(A)</b>		2,551	<b>合計(B)</b>		2,551

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	栽培漁業推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-010		
		<b>予算所管課</b>	産業振興部農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法			
	<b>事業</b>	栽培漁業推進事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、オニオコゼなど		尾	32800
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	3000	
<b>事業内容</b>	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流する。				
	(実績) H26: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H27: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H28: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。				
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場（禁漁区）の適切な管理を行う。				
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。				
	(実績) H26: 明石地先海域へタコツボ3,100個を投入。 H27: 明石地先海域へタコツボ2,977個を投入。 H28: 明石地先海域へタコツボ2,625個を投入。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/11 外	0.00
27決算	4,082	4,510	8,592	0	0	0	8,592	再任用	0.20	その他	0.00
28当初予算	4,092	3,515	7,607	0	0	0	7,607	任期付	0.00	合計	0.55
29当初予算	4,097	3,515	7,612	0	0	0	7,612				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,608	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		4,092			4,097

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5	<b>主な理由</b>	産案用たこつぼの購入単価の改訂に伴う需用費の増
--------------------	---	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-011	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか		
	事業	のり養殖緊急支援対策事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	委託	指定管理			○
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者) 急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成29年度まで)。				
	H28: 豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 円(295件) 豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 円(295件) 農林漁業セーフティネット資金利子補給 2,554千円(279件)				
	(実績) H25 豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 4,009千円(295件) 豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 1,466千円(295件) 農林漁業セーフティネット資金利子補給 7,352千円(279件)				
	H26: 豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 1,880千円(295件) 豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 603千円(295件) 農林漁業セーフティネット資金利子補給 5,654千円(279件)				
H27: 豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 182千円(295件) 豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 1千円(295件) 農林漁業セーフティネット資金利子補給 4,070千円(279件)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
27決算	4,245	2,870	7,115	0	0	0	7,115	正規	0.25	パート	0.00
28当初予算	2,588	2,365	4,953	0	0	0	4,953	再任用	0.10	その他	0.00
29当初予算	1,095	2,365	3,460	0	0	0	3,460	任期付	0.00	合計	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助	2,588		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助	1,095
合計(A)			2,588	合計(B)			1,095

予算増減(B)-(A)	-1,493	主な理由	農林漁業セーフティネット資金のみ貸付継続中(償還期間10年)であり、融資残高減少に伴う利息の減により補助金の減
-------------	--------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-012				
		予算所管課	産業振興部農水産課						
		連絡先	(078)918-5017						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	農林水産業費	連絡先						
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	漁港管理費	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法					
	事業	漁港管理事業							
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	水産業振興計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	381	
事業内容	①漁港の維持管理事業				
	■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。				
	■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。				
	■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)				
	・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認				
	(実績)				
	H24：林崎漁港内の浮桟橋を撤去。 H25：魚住漁港の消波ブロック積み替え工事を施工。 H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断 H28：林崎漁港機能強化工事詳細設計				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	55,355	4,100	59,455	20,288	0	8,837	30,330	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	44,387	3,110	47,497	12,000	12,000	8,592	14,905	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	130,737	3,110	133,847	47,500	47,500	12,595	26,252	任期付	0.00	合計	0.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	50		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,190	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,190		
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10		
委託料	漁港施設等耐震詳細設計・漁港緑地等環境保全維持作業	32,800	委託料	漁港施設等耐震詳細設計・漁港緑地等環境保全維持作業	2,800		
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	8,900	工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	124,400		
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	437	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	1,287		
合計(A)			44,387	合計(B)			130,737

予算増減(B)-(A)	86,350	主な理由	林崎漁港施設機能強化工事施工開始に伴う工事費の増及び詳細設計委託費の減 林崎漁港 防舷材設置による工事費の増
-------------	--------	------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-013	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱		
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	水産業振興計画		委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	
<b>事業内容</b>	<p>①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～平成32年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)</p> <p>※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。</p> <p>②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。</p> <p>(実績) H28年: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蟄集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
27決算	10,623	5,330	15,953	200	0	0	15,753	0.50	0.00	0.00	0.00
28当初予算	10,583	4,560	15,143	200	0	0	14,943	0.15	0.00	0.00	0.00
29当初予算	10,575	4,560	15,135	200	0	0	14,935	0.00	0.65	0.00	0.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	100	旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品費	230	需用費	消耗品費	230
使用料及び賃借料	備船料	160	使用料及び賃借料	備船料	160
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	5,000	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992
<b>合計(A)</b>		10,583	<b>合計(B)</b>		10,575

予算増減 (B)-(A)	-8	主な理由	水産多面的機能発揮対策活動実績に整合した補助金額の減
-----------------	----	------	----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	漁業経営構造改善事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-014	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱		
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	委託	指定管理			
個別計画	水産業振興計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内ノリ養殖業協業体が輸入品に対し品質面・価格面に対抗できるよう経営体質を強化する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数		基	2
<b>事業内容</b>	「漁業経営構造改善事業」 ノリ養殖業をはじめとする漁業の経営体質強化に向けた漁業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6~7/100)				
	H29年度分: ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設) 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入				
	(実績) (H25.3月補正分)→H25年度へ繰越分: ノリ高性能刈取船導入 4件				
	(H26.3月補正分)→H26年度へ繰越分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 1件 ノリ高性能刈取船導入 1件				
	(H28.3月補正分)→H28年度へ繰越分: ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設)、燃油タンク				
H28年度分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 ノリ養殖関連施設整備:冷蔵庫、ノリ選別場整備					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/10 1/10	0.00
27決算	0	4,920	4,920	0	0	0	4,920	再任用	0.15	その他	0.00
28当初予算	246,790	4,155	250,945	248,850	0	0	2,095	任期付	0.00	合計	0.60
29当初予算	413,466	4,155	417,621	415,181	0	0	2,440				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	130			旅費	近接地旅費
負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	246,660		負担金補助及び交付金	(補助金) 漁業経営構造改善事業	413,336	
<b>合計(A)</b>			246,790	<b>合計(B)</b>			413,466

予算増減 (B)-(A)	166,676	主な理由	大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入・ノリ養殖関連施設:ノリ加工場(付帯施設)整備への事業量増に伴う補助金の増
-----------------	---------	------	--